

# 今後の方向性（協議事項）

## 現状（実態把握調査及び市町村ヒアリングの結果等）

- ① ・把握した人数：692人  
出現率：0.19%（市部：0.14%、町村部：0.46%）
- ② ・就職氷河期世代（34～49歳）およびその周辺年齢に多い
  - ・同居家族あり：82.9%  
うち8割以上が親と同居
  - ・何らかの支援を受けている：23.3%
  - ・ひきこもっている期間は相対的に長期化  
「10年以上20年未満」が多い
- ・市町村に本人や家族から相談はほとんど来ない  
ケース把握は学校や地域包括、生活困窮窓口、近隣等からの情報
- ・本人との信頼関係の構築が困難、家族による介入拒否もある

相談支援体制の充実

## 課題

- ① ・特に都市部ではひきこもりが表面化しづらい傾向  
→支援に関する情報を行き届かせる必要がある
- ② ・支援につながらず「7040問題」「8050問題」を抱える世帯が潜在  
※高齢の親の介護とひきこもりの子の困窮などの複合的な課題
- ・ひきこもりの情報を相談窓口にもれなくつなぎ、関わり続ける必要がある  
→関係機関の情報共有とアウトリーチを含めた長期的な支援が必要

## 今後の方向性（協議事項）

### 多機関が連携した相談支援体制の充実

- ① ・ひきこもりの相談支援に関する情報発信  
（窓口の広報等）
- ② ・市町村での多機関による支援のネットワーク化  
（ケースの把握からアセスメント、アウトリーチを含む支援）
- ・市町村における包括的な支援体制づくりへの支援（県地域福祉支援計画の推進）

- ① ・ひきこもりに関する支援策で必要なもの：支援する側の知識・スキル向上のための研修 37.4%
  - ・ひきこもりの背景の多くに医療的ケアが必要な状況がある  
（精神疾患や発達障害など）
- ② ・市町村単体では支援に関する情報量が少なく、対応に苦慮  
担当者は、「ひきこもり支援に関する専門的な知識や技術に不安がある」
- ・ひきこもり地域支援センターや福祉保健所によるケース検討会への参加（H31：10市町村（21回））

人材の育成

- ① ・適切なサポートを行うための相談支援関係者の専門的知識が十分ではない。
- ② ・市町村間で情報共有を図るなど、対応力強化のしくみが必要
- ・県によるケース検討会への参加は一部にとどまる  
→各市町村への支援のしくみが必要

### 支援技術の向上など、人材の育成

- ① ・民生委員等支援関係者へのひきこもりの背景等の理解促進  
（研修の充実）
- ② ・ケースから学ぶ場づくり  
（市町村間での情報共有の機会提供）
- ・市町村への技術的支援の強化  
（外部人材の活用も含めたスーパーバイズ体制等）

- ① ・居場所の状況  
県が支援している当事者の居場所：4箇所  
青年期の集い（ひきこもり地域支援センター主催）：毎週水曜日
- ・地域の社会資源  
相談：社会福祉協議会、民間支援団体等  
居場所：デイケア、あったかふれあいセンター、社協のひろば等
- ② ・ひきこもりに関する支援策で必要なもの：自立に向けた生活訓練や社会復帰訓練ができる場所の充実 43.5%
- ・生活困窮者自立支援制度の認定就労訓練事業所  
高知市内：5カ所（R2：受入5件）  
高知市外：6カ所（R2：受入0件） 計：11カ所（R2.9月時点）  
※R2年度から受入事業所へ助成制度導入（4,500円/人・日）
- ・就労支援コーディネーター配置 高知市内1カ所  
実利用者4人（R2.4～7月）
- ・農福連携の推進  
R2年3月時点従事者数（障害者等）：400人

多様な社会参加に向けた支援

- ① ・居場所があるのは、限られた地域  
→地域の社会資源をひきこもりの人への支援に活用するための工夫が必要
- ② ・認定事業所の増につがっていない  
（利用者）  
自立支援プラン作成が要件、就労へのハードル感（事業所）  
訓練の利用ニーズがない、認定には法人格が必要
- ・就労支援コーディネーターが県内全域を網羅できていない  
→ひきこもりの人の就労につながる環境づくりが必要
  - ・本人の就労意欲につながる仕組み
  - ・柔軟な働き方ができる事業所のさらなる開拓
  - ・ひきこもりの人に対する事業者の理解 など

### 個々の状況に応じた、多様な社会参加に向けた支援の充実

- ① ・地域にある既存資源の活用  
（あったかふれあいセンターや集落活動センター等）
- ② ・就労に向けた動機付けとなる新たなインセンティブの検討
- ・柔軟な働き方ができる受入事業所の開拓
- ・事業者等へのひきこもりに関する理解の促進